



会社名 オーデリック株式会社
 コード番号 6889
 (URL <http://www.odelic.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 伊藤 雅人
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営本部長
 氏名 吉友 高俊 則
 決算取締役会開催日 平成16年11月16日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 3332 - 1111

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	11,526 (5.4)	440 (8.5)	449 (12.5)
15年9月中間期	12,179 (4.3)	406 (8.7)	399 (12.8)
16年3月期	25,461	1,332	1,333

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年9月中間期	777 ()	110 66	
15年9月中間期	212 (109.0)	29 88	
16年3月期	703	95 30	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円
 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 7,022,332株 15年9月中間期 7,125,407株
 16年3月期 7,122,094株

会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	26,330	17,766	67.5	2,530 22
15年9月中間期	27,121	18,313	67.5	2,570 75
16年3月期	28,315	18,745	66.2	2,665 72

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 7,021,723株 15年9月中間期 7,123,966株
 16年3月期 7,022,812株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	441	195	396	4,589
15年9月中間期	54	51	489	4,876
16年3月期	1,846	935	760	5,623

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社 - 社 持分法適用関連会社 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	24,700	1,400	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円10銭

業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、白熱灯照明器具・蛍光灯照明器具・高圧放電灯照明器具などの製造及び販売を主たる事業内容としております。子会社におきましては、主に外国製照明器具の国内仕様への改造及び各種照明器具部品の輸入、アクリル及びガラス部品の製造、各種照明器具の販売、配送を行っております。

当企業グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(仕入・生産部門)

当社の主要な製品は、当社が製造販売するほか、連結子会社であるオーデリック貿易(株)が外国製照明器具の輸入及びこれらの国内仕様への改造を行うとともに、アクリル及びガラス部品の一部の製造を行い、当社に供給しております。

なお、照明器具の部品の一部については、海外調達を行っており、連結子会社であるオーデリック貿易(株)が輸入し、当社に供給しております。

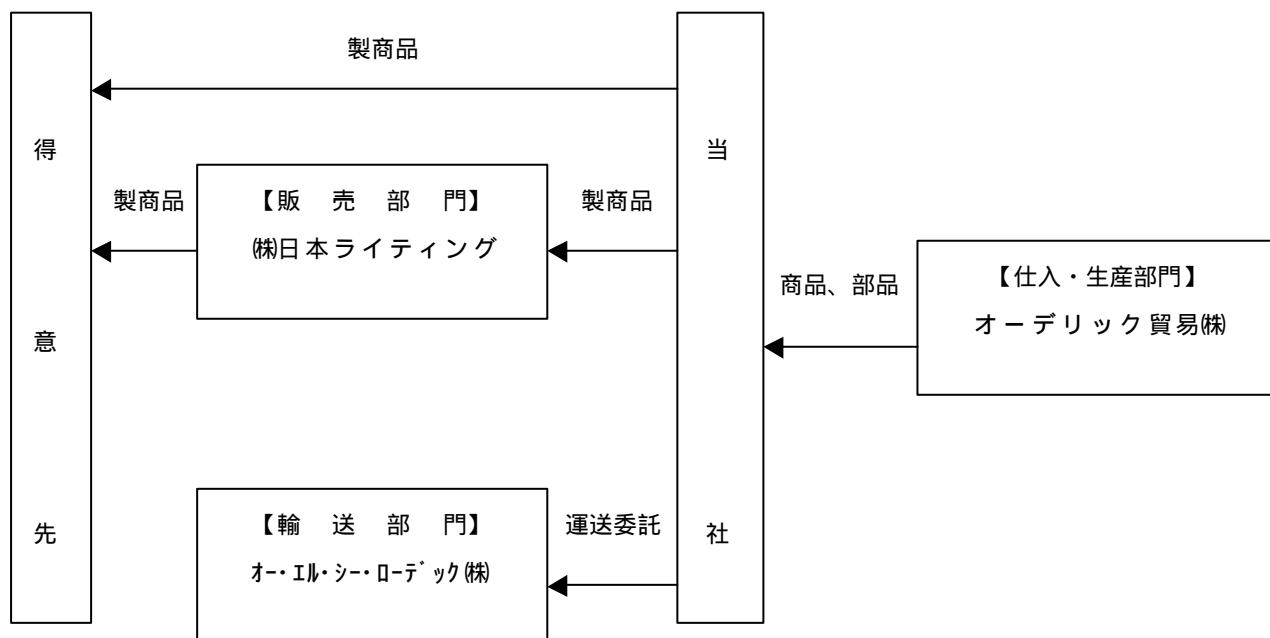
(販売部門)

照明器具の販売は、当社及び連結子会社である(株)日本ライティングが行っております。

(輸送部門)

照明器具の配送は、その一部を非連結子会社であるオー・エル・シー・ローデック(株)が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 印は連結子会社、無印は非連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは、「あかり」を通じて人々の喜びある快適な生活を支える総合創造インテリア企業であることを理念として、さまざまな生活シーンにおける「あかり」の役割を常に原点から見つめ、独自に培った技術力、企画・開発から製造・販売・物流に至る一貫体制を実践する総合力のもとに、これからの生活スタイルにふさわしい「あかり」づくりをご提案することにより、豊かな生活文化の創造に広く貢献していくことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、利益配分につきましても長期的かつ安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

内部留保につきましては、経営体質の強化と今後の技術革新への対応、新規事業への投資等、企業価値の増大を図るため、有効に活用していく予定であります。

上記の方針に基づき、中間配当金につきましては1株につき5円増配して15円の配当を実施する予定であり、期末配当金につきましては1株につき20円とし、通期で1株につき35円とさせていただきます予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位につきましては、当社株式の流通の活性化及び個人投資家層の拡大を図るため、これを引き下げることは極めて有用な施策であると考えております。当社の場合、現状の株価水準では、投資単位の引下げを実施する緊急性は高くないものと考えますが、全体の投資単位の分布状況や当社の株価の推移等を見守りながら、今後、具体的な投資単位及び引下げ時期につき検討して参ります。

(4) 目標とする経営指標

当企業グループは、経営効率、生産性の向上を図って株主資本を効率的に運用し、企業価値を高めていくことが、株主をはじめとする全ての当社関係者の利益にかなうものと確信しており、目標とする主な経営指標につきましては、利益ある成長を目指して、株主資本利益率と売上高経常利益率を用いており、中期的には、株主資本利益率4%、売上高経常利益率6%を目標に掲げております。

(5) 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業グループは、価値観の多様化に対応するため、変転する市場ニーズを先取りする高機能・個性化志向の新製品開発を事業の機軸と捉え、開発力・技術力の強化を図って参りましたが、情報技術革新の急激な世界展開によるあらゆる市場のグローバル化の進展という現代社会の状況を認識し、今後は情報システムの強化によるグループ全体での企画・開発から生産・販売・物流に至る一貫体制の合理化・効率化をさらに推進して経営全体のスピードアップを図り、市場の急変にも迅速かつ的確に対応できる強い経営体質の構築と業績の向上に向けて一層の努力と研鑽を重ね、企業価値を高めていく所存であります。

当企業グループは、従来から住宅用照明器具市場に注力し、独自技術による新製品戦略と即納体制の整備によって、この分野におけるシェアを着実に拡大して参りました。しかしながら、照明器具業界は営業収入の大部分を国内需要に依存しており、特に当企業グループにおきましては、住宅用照明器具の出荷割合が約7割に達しておりますので、少子高齢化の進むわが国の状況から、中長期的に、新設住宅着工戸数が減少していくことへの対応は極めて重要な経営課題であります。住宅用照明器具は、その用途と機能・デザインにより、極めて多品種となっており、一部の量販店向けの量産品を除いては、大手総合電機メーカー系企業のシェア拡大は困難な分野であり、当企業グループにおきましては、持ち家・分譲を合わせた一戸建住宅に対して、高機能・個性化志向の数多くの新製品投入により、底堅い中高級品需要の深耕に努めて参ります。また、住宅用照明器具以外の分野においても、その強化が課題となっている店舗用照明器具につきましては、住宅用照明器具と同様に高いデザイン性が要求され、品種が多岐にわたるため、大手総合電機メーカー系企業の参入が困難な分野でありますので、当企業グループは、この分野にも積極的な新製品投入と営業推進活動を展開して販売力の強化を図って参ります。これら照明器具専門メーカーとしての特性を最大限発揮できる分野へ経営資源を集中させておりますが、一方で、照明器具と連動したセキュリティ・シ

システムを開発し、新たな市場開拓にも取り組んでおり、これらを融合した販売体制の強化を図るため、情報システムの整備、ＳＯＨＯ化による全国の販売網の再構築、人材の再教育等の諸施策により、業界における収益基盤を強固なものとしていきたいと考えております。

照明器具も高齢化社会、安全性、災害危機管理、省エネルギーをはじめとする地球環境保全への対応等、さまざまな課題に取り巻かれております。当企業グループでは、従来からメーカーとして新製品開発や品質管理体制を強化し、ＩＳＯ9001につきましては、当社の山形及び羽村の両工場において認証を取得しておりますが、これと並んで地球環境保護も経営上の重要課題と認識して積極的に取り組んでおり、ＩＳＯ14001につきましても、当社の山形及び羽村の両工場において認証取得しております。

また、今日の企業を取り巻く環境は、まさに激変しており、一度、公正かつ適切な企業活動を踏み外すようなことがあれば、瞬く間に社会的信用を失墜するばかりでなく、企業の存続すら危ういものとなってしまいます。当企業グループでは、コンプライアンス経営の徹底と高度なリスク管理体制の構築を推進し、全役職員が良識ある企業人として、お客様や社会の信頼並びに株主の期待にお応えする企業集団を目指して行動して参る所存であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、社外取締役の選任や委員会設置会社制度の採用等がコーポレート・ガバナンス充実に不可欠のものとは考えておりません。当社としては、株主総会で選任された当社業務に精通した取締役が、取締役会での意思決定、他の取締役の監督、また、直接業務執行にあたることこそが株主に対する経営責任の完遂という観点から重要であると考え、当社に最適の効率的な経営管理組織を構築していくことが重要であるとの認識から、従来の取締役会、監査役会の枠組みを継続することとしております。

これらをふまえて迅速かつ的確な経営情報の把握と機動的な意思決定を可能とする経営体制の確立と株主の信頼に応える経営を目指すことを経営の重要課題と認識し、透明性を確保するためのチェック機能の充実及びタイムリー・ディスクロージャーを重視して参りました。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する体制及び実施状況は次のとおりであります。

- ・ 監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち、非常勤の社外監査役1名を選任しております。常勤及び非常勤の監査役は、取締役会その他の重要会議に出席して取締役の業務執行を監視する体制となっております。また、監査役は、顧問弁護士、会計監査人等の社外専門家と常時密接な連携を取りながら法令及び企業倫理の遵守に寄与する体制を整えております。
- ・ なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。
- ・ 取締役会につきましては、機動的な意思決定を図るために肥大化を避けており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督するものであります。また、定例の取締役会のほか、社長を議長として経営会議を設置し、迅速な経営判断をサポートする体制となっております。
- ・ 経営会議につきましては、議長である社長のほか、常勤取締役、常勤及び非常勤監査役、販売、生産、管理の各部門責任者で構成され、経営戦略、事業計画の進捗状況等を審議し、決定するとともに、各部門から報告される重要事項について検討いたします。ここでの議案のうち取締役会規程に定められた付議すべき重要事項については、取締役会に提案されます。
- ・ 内部統制につきましては、社長直属の組織として内部監査室を設置しており、監査役監査及び会計監査人監査と併せて、内部牽制の強化によるチェック機能の充実を図っております。
- ・ 顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人は、当社監査に従事する関与社員については、一定期間以上、当企業グループの会計監査に関与しないこととなっております。
- ・ 当中間期は、毎月1回の定例取締役会及び経営会議を開催いたしました。また、監査役会につきましても毎月1回開催したほか、会計監査人との定例連絡会を1回開催しております。

このような管理機構の整備を行うとともに、株主重視の経営を目指して経営の透明性を確保する観点から、ディスクロージャーの一層の充実を図るため、今後につきましては、決算発表の早期化及び四半期開示に取り組んで参る所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、好調な輸出や企業収益の大幅な改善並びに設備投資の増加に支えられて、雇用環境も幾分改善されるなど、景気は回復基調で推移いたしました。

照明器具業界におきましては、引き続き低金利の住宅ローン、住宅税制優遇措置の継続等の需要下支え効果もあって、新設住宅着工戸数が618千戸(対前年比2.6%増)と堅調に推移し、企業の積極的な設備投資により工場、倉庫等の非居住用建物の着工棟数も大幅に伸張いたしました。建築工事価格下落の影響を受けて、照明器具業界全体といたしましても熾烈な価格競争から出荷金額は微増にとどまりました。

このような状況の中で、当企業グループは、業界全体に広がっている価格競争には同調せず、高機能・個性化志向のブランド戦略を推進し、市場規模としては小さい中高級品を中心に、新たな空間演出を実現する高い質感を持った新製品を投入し、これと併せて照明プランの提案内容も一新して販売体制の強化を図りました。しかしながら当社の注力する持ち家の低迷と一段と競争の激化した分譲住宅に対してシェアを落としたことにより、前年を下回る結果となりました。一方で、当企業グループは、経営効率改善のため従来から合理化・効率化の推進と資産の見直しによるバランスシートのスリム化に取り組んで参りましたが、このような厳しい経営環境のもとで、今後、積極的な事業展開による業績向上を図るうえでは、早期に含み損を一掃して強固な経営基盤の確立することが、経営上の優先課題であると判断し、事業用不動産につきましても当期において「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用することといたしました。

この結果、当中間期の売上高は11,526百万円と前年同期と比べ653百万円(5.4%減)の減収、経常利益は449百万円と前年同期と比べ50百万円(12.5%増)の増益となりましたが、上記に記載のとおり土地及び建物に係る減損損失1,712百万円を特別損失に計上したことから中間純損失は777百万円(前年同期は212百万円の中間純利益)となりました。

(2) 財政状態

資産・負債・資本の状況

当中間期末の資産につきましては、「(1) 当中間期の概況」に記載のとおり、主に「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用による土地及び建物等に係る減損損失1,712百万円を計上したこと等により、前年同期と比べ790百万円(2.9%減)減少し、26,330百万円となりました。負債につきましては、社債の減少等により前年同期と比べ243百万円(2.8%減)減少し、8,563百万円となりました。資本につきましては、利益剰余金の増加に対し、自己株式の取得による減少等により前年同期と比べ547百万円(3.0%減)減少し、17,766百万円となりました。この結果、当中間期末の株主資本比率は前年同期と同様に67.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期のキャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により441百万円減少し、投資活動により195百万円減少し、財務活動により396百万円減少いたしました。

この結果、資金は1,033百万円の減少となり、当中間期末残高は4,589百万円(5.9%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は441百万円(前年同期は54百万円の支出)となりました。この主な要因は、上記「資産・負債・資本の状況」に記載のとおり、減損損失1,712百万円の計上という資金の増加要因に対し、これに伴い税金等調整前中間純損失が1,249百万円(前年同期は409百万円の同純利益)と大幅に減少したこと及びたな卸資産の増加額514百万円(前年同期は2百万円の減少)等の資金の減少があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は195百万円(前年同期は51百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が302百万円(前年同期比123.7%増)となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は396百万円(前年同期比19.1%減)となりました。この主な要因は、長期借入金の約定返済額が5百万円(前年同期比96.1%減)となったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成15年3月期 中間	平成16年3月期 中間	平成17年3月期 中間	平成16年3月期 期末
株主資本比率(%)	63.7	67.5	67.5	66.2
時価ベースの株主資本比率(%)	12.8	20.4	29.1	25.3
債務償還年数	1.3	-	-	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	74.7	-	-	113.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成16年3月期中間及び平成17年3月期中間につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、堅調に推移しているわが国の経済も、原油価格の高騰と輸出を支えてきた米国及び中国経済の減速懸念、年金問題や税制改革等の将来的な負担増もあって、回復基調にあった景気の先行きは、予断を許さないものとなっております。

照明器具業界におきましても、一時的に需要は回復したものの販売価格には反映されず、少子高齢化の影響を受けて、今後は照明器具市場全体が縮小するものと考えられ、同業他社間の競争は一層激化するものと見込まれております。

しかしながら当企業グループは、高機能・個性化志向の製品開発に注力してブランド力及び営業力の強化を図るとともに、新たな市場開拓にも積極的に営業推進活動を展開して参ります。また、引き続き資材の海外調達拡大と合理化・効率化によるコスト削減等の諸施策を推進して収益基盤の強化を図り、業績の向上に向けて一層の努力と研鑽を重ねて参る所存であります。

これらにより、通期の連結業績につきましては、売上高 24,700百万円、経常利益 1,400百万円、当期純利益は 100百万円を見込んでおります。

4 . 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,976,293		4,589,701		5,723,079	
2 受取手形及び売掛金		4,728,750		4,440,872		5,022,868	
3 たな卸資産		3,847,084		3,977,917		3,462,993	
4 繰延税金資産		167,338		730,723		203,639	
5 その他		366,487		270,943		247,864	
貸倒引当金		29,032		20,063		31,179	
流動資産合計		14,056,923	51.8	13,990,094	53.1	14,629,264	51.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	5,516,440		5,618,691		6,014,091	
(2) 機械装置 及び運搬具	1	464,769		487,449		435,382	
(3) 土地	2	3,340,278		2,612,310		3,885,278	
(4) 建設仮勘定				192,500		30,500	
(5) その他	1	389,238		417,860		318,537	
有形固定資産合計		9,710,727	35.8	9,328,812	35.4	10,683,790	37.7
2 無形固定資産		1,159,790	4.3	1,128,797	4.3	1,173,102	4.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		903,096		983,385		1,048,773	
(2) 繰延税金資産		541,999		536,851		441,431	
(3) その他		970,424		465,435		485,279	
貸倒引当金		221,925		103,339		145,972	
投資その他の資産 合計		2,193,596	8.1	1,882,332	7.2	1,829,512	6.5
固定資産合計		13,064,113	48.2	12,339,942	46.9	13,686,405	48.3
資産合計		27,121,036	100.0	26,330,037	100.0	28,315,670	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		4,478,407		4,454,040		4,952,654	
2 短期借入金	2	102,492				5,500	
3 一年内償還社債	2	250,000		250,000		250,000	
4 未払法人税等		52,415		139,636		422,376	
5 賞与引当金		320,012		320,453		320,883	
6 その他		1,035,251		1,049,944		1,032,503	
流動負債合計		6,238,580	23.0	6,214,075	23.6	6,983,917	24.7
固定負債							
1 社債	2	250,000				250,000	
2 退職給付引当金		1,887,614		1,851,477		1,852,291	
3 その他		430,922		497,947		484,112	
固定負債合計		2,568,537	9.5	2,349,425	8.9	2,586,403	9.1
負債合計		8,807,117	32.5	8,563,501	32.5	9,570,320	33.8
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		3,105,500	11.5	3,105,500	11.8	3,105,500	11.0
資本剰余金		2,890,655	10.7	2,890,655	11.0	2,890,655	10.2
利益剰余金		12,467,533	45.9	11,944,629	45.4	12,886,673	45.5
その他有価証券 評価差額金		92,708	0.3	171,634	0.6	207,120	0.7
自己株式		242,478	0.9	345,884	1.3	344,599	1.2
資本合計		18,313,918	67.5	17,766,536	67.5	18,745,349	66.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		27,121,036	100.0	26,330,037	100.0	28,315,670	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,179,636	100.0	11,526,292	100.0	25,461,216	100.0
売上原価		7,417,010	60.9	6,918,378	60.0	15,413,122	60.5
売上総利益		4,762,626	39.1	4,607,914	40.0	10,048,094	39.5
販売費及び一般管理費	1	4,356,516	35.8	4,167,263	36.2	8,716,065	34.2
営業利益		406,109	3.3	440,651	3.8	1,332,028	5.3
営業外収益							
1 受取利息		33		144		175	
2 受取配当金		5,944		18,801		6,943	
3 受取賃貸料		2,809		2,531		5,532	
4 その他		5,426	14,215	6,004	27,481	34,506	47,158
営業外費用							
1 支払利息		8,520		5,695		15,749	
2 その他		12,138	20,658	12,735	18,431	30,169	45,918
経常利益		399,666	3.3	449,701	3.9	1,333,268	5.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,759		3,536		1,759	
2 投資有価証券売却益		25,916		635		28,506	
3 貸倒引当金戻入		10,888	38,563	13,991	18,163	14,610	44,876
特別損失							
1 固定資産売却損	3	16,289				16,445	
2 固定資産除却損	4	3,346		2,530		11,438	
3 投資有価証券売却損		8,556				35,106	
4 投資有価証券評価損						6,170	
5 会員権売却損	5	369		2,391		1,982	
6 減損損失	6	28,562	0.2	1,712,077	1,716,999	71,143	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失()		409,667	3.4	1,249,135	10.8	1,307,002	5.2
法人税、住民税 及び事業税		53,215		126,110		474,920	
法人税等調整額		143,561	196,776	598,159	472,048	128,811	603,731
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		212,891	1.7	777,086	6.7	703,270	2.8

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,890,655		2,890,655		2,890,655
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,890,655		2,890,655		2,890,655
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			12,414,162		12,886,673		12,414,162
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		212,891	212,891			703,270	703,270
利益剰余金減少高							
1 配当金		142,520		140,456		213,759	
2 取締役賞与		17,000		24,500		17,000	
3 中間純損失			159,520	777,086	942,043		230,759
利益剰余金中間期末 (期末)残高			12,467,533		11,944,629		12,886,673

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失()	409,667	1,249,135	1,307,002
2		減価償却費	238,826	278,259	488,758
3		受取利息及び受取配当金	5,978	18,946	7,119
4		支払利息	8,520	5,695	15,749
5		為替差益又は為替差損	1,162	22	1,851
6		有形固定資産売却益	1,759	3,536	1,759
7		有形固定資産売却損	16,289		16,445
8		有形固定資産除却損	3,346	2,530	11,438
9		減損損失		1,712,077	
10		投資有価証券売却益 又は売却損	17,359	635	6,600
11		投資有価証券評価損			6,170
12		売上債権の減少額	346,475	581,995	51,669
13		たな卸資産の増加額 又は減少額	2,568	514,923	386,659
14		貸倒引当金の減少額	52,150	53,748	125,956
15		仕入債務の減少額	730,080	482,070	274,810
16		取締役賞与の支払額	17,000	24,500	17,000
17		退職給付引当金の減少額	19,724	813	55,047
18		その他	166,816	262,191	499,190
		小計	349,618	29,964	2,309,841
19		利息及び配当金の受取額	5,978	18,889	7,119
20		利息の支払額	8,025	5,413	16,289
21		法人税等の支払額	402,475	425,256	454,220
営業活動による キャッシュ・フロー					
			54,903	441,744	1,846,450
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金預入 による支出	100,000		100,000
2		定期預金払戻 による収入	10,000	100,000	10,000
3		有形固定資産 の取得による支出	135,327	302,709	1,053,095
4		有形固定資産 の売却による収入	15,130	14,602	18,749
5		投資有価証券 の取得による支出	25		35
6		投資有価証券 の売却による収入	153,171	6,843	173,505
7		その他	5,657	13,946	15,568
投資活動による キャッシュ・フロー					
			51,393	195,208	935,308

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 又は純減少額		45,222		
2 社債償還による支出		250,000	250,000	250,000
3 長期借入金の 返済による支出		142,040	5,500	193,810
4 配当金の支払額		141,698	139,639	213,238
5 自己株式取得による支出		1,383	1,284	103,504
財務活動による キャッシュ・フロー		489,898	396,424	760,552
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物 の増加額又は減少額		596,195	1,033,377	150,590
現金及び現金同等物 の期首残高		5,472,489	5,623,079	5,472,489
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,876,293	4,589,701	5,623,079

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱日本ライティング オーデリック貿易㈱</p> <p>(2) 非連結子会社名 オー・エル・シー・ローデ ック㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社1社については中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社2社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱日本ライティング オーデリック貿易㈱</p> <p>(2) 非連結子会社名 オー・エル・シー・ローデ ック㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱日本ライティング オーデリック貿易㈱</p> <p>(2) 非連結子会社名 オー・エル・シー・ローデ ック㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社1社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社2社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については、定率法を採用しております。ただし当社の山形工場及び山形物流センターについては、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 (建物附属設備を除く) 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計年度負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社について、退職給付会計に係る数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、15年を採用しておりましたが、新規採用者を抑制しているため、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より費用処理年数12年を採用することにしました。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失は1,712,077千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が16,406千円増加し、営業利益、経常利益が16,406千円減少し、税金等調整前中間純損失が同額増加しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,348,687千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 建物 2,367,208千円 土地 1,451,892千円 計 3,819,100千円 上記に対応する債務 短期借入金 35,570千円 一年内償還 250,000千円 社債 250,000千円 計 535,570千円</p> <p>3 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。 従業員 76,004千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,475,508千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 建物 745,439千円 土地 453,209千円 計 1,198,648千円 上記に対応する債務 一年内償還 250,000千円 社債</p> <p>3 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。 従業員 60,158千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,494,346千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 建物 750,549千円 土地 453,209千円 計 1,203,759千円 上記に対応する債務 一年内償還 250,000千円 社債 250,000千円 計 500,000千円</p> <p>3 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。 従業員 63,029千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>706,533千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>423,145千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>1,193,639千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>113,195千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>55,614千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>233,200千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>163,629千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>238,725千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>106,091千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,798千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td>257,898千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>246,466千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具1,759千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損の主なものは、建物15,375千円、土地900千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の主なものは、建物275千円、構築物1,927千円、工具器具備品619千円あります。</p> <p>5 ゴルフ会員権の売却損であります。</p>	荷造運送費	706,533千円	広告宣伝費	423,145千円	給料及び諸手当	1,193,639千円	業務委託費	113,195千円	賞与	55,614千円	賞与引当金繰入額	233,200千円	退職給付費用	163,629千円	法定福利費	238,725千円	減価償却費	106,091千円	貸倒引当金繰入額	1,798千円	支払賃借料	257,898千円	研究開発費	246,466千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>654,082千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>423,460千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>1,184,286千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>112,478千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>47,073千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>234,905千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>165,930千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>205,930千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>140,997千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,173千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td>152,896千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>231,568千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具2,466千円、土地1,069千円あります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の主なものは、建物1,007千円、車輛運搬具302千円、工具器具備品897千円あります。</p> <p>5 ゴルフ会員権の売却損であります。</p>	荷造運送費	654,082千円	広告宣伝費	423,460千円	給料及び諸手当	1,184,286千円	業務委託費	112,478千円	賞与	47,073千円	賞与引当金繰入額	234,905千円	退職給付費用	165,930千円	法定福利費	205,930千円	減価償却費	140,997千円	貸倒引当金繰入額	1,173千円	支払賃借料	152,896千円	研究開発費	231,568千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>1,447,380千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>766,090千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>2,401,731千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>243,645千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>343,378千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>236,816千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>318,847千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>451,155千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>221,768千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,917千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td>506,970千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>516,081千円</td></tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具1,759千円あります。</p> <p>3 固定資産売却損の主なものは、建物15,389千円、車輛運搬具155千円、土地900千円あります。</p> <p>4 固定資産除却損の主なものは、建物275千円、構築物4,527千円、機械装置93千円、車輛運搬具431千円、工具器具備品6,111千円あります。</p> <p>5 ゴルフ会員権の売却損であります。</p>	荷造運送費	1,447,380千円	広告宣伝費	766,090千円	給料及び諸手当	2,401,731千円	業務委託費	243,645千円	賞与	343,378千円	賞与引当金繰入額	236,816千円	退職給付費用	318,847千円	法定福利費	451,155千円	減価償却費	221,768千円	貸倒引当金繰入額	1,917千円	支払賃借料	506,970千円	研究開発費	516,081千円
荷造運送費	706,533千円																																																																									
広告宣伝費	423,145千円																																																																									
給料及び諸手当	1,193,639千円																																																																									
業務委託費	113,195千円																																																																									
賞与	55,614千円																																																																									
賞与引当金繰入額	233,200千円																																																																									
退職給付費用	163,629千円																																																																									
法定福利費	238,725千円																																																																									
減価償却費	106,091千円																																																																									
貸倒引当金繰入額	1,798千円																																																																									
支払賃借料	257,898千円																																																																									
研究開発費	246,466千円																																																																									
荷造運送費	654,082千円																																																																									
広告宣伝費	423,460千円																																																																									
給料及び諸手当	1,184,286千円																																																																									
業務委託費	112,478千円																																																																									
賞与	47,073千円																																																																									
賞与引当金繰入額	234,905千円																																																																									
退職給付費用	165,930千円																																																																									
法定福利費	205,930千円																																																																									
減価償却費	140,997千円																																																																									
貸倒引当金繰入額	1,173千円																																																																									
支払賃借料	152,896千円																																																																									
研究開発費	231,568千円																																																																									
荷造運送費	1,447,380千円																																																																									
広告宣伝費	766,090千円																																																																									
給料及び諸手当	2,401,731千円																																																																									
業務委託費	243,645千円																																																																									
賞与	343,378千円																																																																									
賞与引当金繰入額	236,816千円																																																																									
退職給付費用	318,847千円																																																																									
法定福利費	451,155千円																																																																									
減価償却費	221,768千円																																																																									
貸倒引当金繰入額	1,917千円																																																																									
支払賃借料	506,970千円																																																																									
研究開発費	516,081千円																																																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成16年 3月31日)
現金及び預金 4,976,293千円	現金及び預金 4,589,701千円	現金及び預金 5,723,079千円
預入期間が3か月を 越える定期預金 100,000千円	現金及び現金同等物 4,589,701千円	預入期間が3か月を 越える定期預金 100,000千円
現金及び現金同等物 4,876,293千円		現金及び現金同等物 5,623,079千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

当社企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	411,135	562,274	151,138
その他	15,297	19,422	4,125
計	426,432	581,696	155,263

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	313,400

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	399,126	681,508	282,381
その他	15,297	21,477	6,180
計	414,423	702,985	288,561

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	272,400

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	405,280	745,719	340,438
その他	15,297	22,653	7,356
計	420,578	768,373	347,794

(注) 当連結会計年度において、「株式」については、減損処理(2,570千円)を実施しておりますが、取得原価は減損処理後の金額で記載しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	272,400

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

デリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

デリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

デリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。また、生産・販売品目が多種多様にわたり、かつ同一生産設備で多品種の製造を行っており、販売につきましても、特定の部門等に分類する事が困難であるため、機種別に区分しております。

(1) 生産実績

生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
白熱灯照明器具	2,239,002	4.5
蛍光灯照明器具	5,614,240	5.1
高圧放電灯照明器具・その他	520,681	114.8
計	8,373,924	0.9

- (注) 1 金額は、販売価額で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
白熱灯照明器具	2,083,483	8.7
蛍光灯照明器具	951,011	2.0
高圧放電灯照明器具・その他	1,047,558	0.7
計	4,082,054	4.6

- (注) 1 金額は、販売価額で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
白熱灯照明器具	3,604,943	2.0
蛍光灯照明器具	6,364,524	9.8
高圧放電灯照明器具・その他	1,556,825	7.9
計	11,526,292	5.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。